新潟県新潟市における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和６年度	令和７年度	計	令和７年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	266,830,123	70,956,792	337,786,915	55.7%	私有林人工林の整備や建築物の木造・木質化等を推進する
譲与額（円）	491,609,000	114,837,000	606,446,000		

■令和７年度の具体的な活用状況

区分	事業区分	譲与税充当事業費（円）	うち森林環境譲与税	事業内容
森林整備	森林経営管理法に基づく事業、保安林の機能維持	123,764,515	60,312,915	集積計画策定森林11.37haの間伐や海岸保安林の病害虫対策、クロマツの植樹などを行った。
人材育成	地域住民参加型の森林整備	1,779,881	1,779,881	森林整備ボランティア6団体の活動経費支援や、貸出機材にかかる安全講習会などを行った。
木材利用	公共施設・民間施設の木造・木質化の推進	34,786,996	8,863,996	公共施設において施設の木質化や木製品の設置を行ったほか、民間乳児園の内装木質化及び木製遊具導入に対して支援を行った。
基金積立		43,880,208	43,880,208	新潟市森林環境譲与税積立基金
合計		204,211,600	114,837,000	

■今後の実施計画

①私有林人工林の整備を推進

林業経営体への斡旋や補助事業を活用した切捨間伐等の推進により、整備済森林面積を着実に拡大していく。



切捨間伐実施前後の森林

②建築物の木造・木質化等を推進

森林資源の有効利用を図るため、市内の公共建築物や民間施設において地域材などの利用を推進する。





山潟コミュニティハウス（R5年度）

新潟県　新潟市（ＩＣＴを活用した私有林の整備）

令和7年度

- 新潟市では、森林所有者の高齢化・不在地主の増加等により、適切な管理が困難となった森林の増加が課題となっていることから、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度による森林整備を推進している。
- 令和7年度は、前年度に引き続き経営管理権集積計画を策定した地区の私有林について、間伐を実施。発注数量等を算出する際には、リモートセンシングデータの森林資源解析結果を活用した。

□　事業内容

ICTを活用した私有林の整備

- 令和５年度に経営管理権集積計画を策定した地区の私有林について、測量、選木、切捨間伐を一環作業として業務委託を行った。

【実　　績】 間伐面積　11.37ha、周囲測量　3,600m
　　間伐率　約３割

【事 業 費】 6,527千円（全額譲与税）

□　取組の背景

- 傾斜が急、路網からの距離が遠い、小面積など、森林経営が成り立たずに長期間整備されていない森林が多いため、災害防止の観点から森林整備を進める必要がある。
- 本県では地域柄、降雪までの期間に森林整備を集中して進める必要があり、林業事業体のマンパワー不足に拍車がかかっている。



施業区域図

□　工夫・留意した点

- 発注数量等を算出するにあたり、令和２年度に実施したリモートセンシングの森林資源解析結果を活用。
- 森林総合研究所の収量比数計算プログラムを使用して、収量比数を指標として施業番号ごとに適正伐採本数を算定した。

□　取組の効果

- 林分全体を正確にとらえるため、本来であればプロット地の設定には調査者の熟練が必要だが、既存データの活用によりプロット調査の省略が可能となった。
- プロット調査を省略したことで、委託期間の短縮及び金額の減につなげることができた。



着手前　　完了

◇　基礎データ

①令和7年度譲与額：114,837千円	②私有林人工林面積（※１）：2,353ha	
③林野率（※１）：7.5%	④人口（※２）：789,275人	⑤林業就業者数（※２）：54人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2国勢調査」より